



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社  
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 義章

問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長 (氏名) 色摩 隆一

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	464,871	2.2	9,900	△13.0	9,434	△13.4	3,487	△45.5
24年3月期	454,755	△10.1	11,374	△37.5	10,891	△38.4	6,402	△11.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,487百万円 (△45.5%) 24年3月期 6,402百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.97	—	2.3	3.9	2.1
24年3月期	41.18	—	4.2	4.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	239,782	149,132	62.2	1,008.09
24年3月期	250,256	152,785	61.1	995.24

(参考) 自己資本 25年3月期 149,132百万円 24年3月期 152,785百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	31,341	△2,931	△17,086	68,243
24年3月期	29,542	△3,118	△24,410	56,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,394	21.9	0.9
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,356	39.2	0.9
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		44.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	439,000	△5.6	6,200	△37.4	5,700	△39.6	3,000	△14.0	20.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	157,239,691 株	24年3月期	157,239,691 株
25年3月期	9,303,700 株	24年3月期	3,722,224 株
25年3月期	151,813,312 株	24年3月期	155,470,136 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	452,010	1.8	8,124	△3.6	7,795	△4.5	3,267	△25.0
24年3月期	444,073	△10.5	8,424	△45.9	8,159	△46.6	4,355	△14.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	21.52	—	—	—
24年3月期	28.01	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	254,808	144,269	144,269	148,143	56.6	975.22	964.99	
24年3月期	262,780	148,143	148,143	148,143	56.4	964.99	964.99	

(参考) 自己資本 25年3月期 144,269百万円 24年3月期 148,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあるものの欧州諸国の金融不安による海外経済の低迷等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、輸出向け「パトロール(Y62)」の増加があるものの、エコカー補助金打ち切りの影響等により「エルブランド」「NV200バネット」が減少したため、前連結会計年度に比べ売上台数は4.6%減の90,374台、売上高は2.3%減の2,597億円となりました。

商用車は、2012年2月に生産を終了した輸出向け「ピックアップ」の減少があるものの、2012年6月に発表発売した新型「NV350キャラバン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は3.9%減の85,127台、売上高は9.7%増の1,306億円となりました。

小型バスは、新型「NV350キャラバン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.5%減の11,931台、売上高は1.7%増の240億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は4.1%減の187,432台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は2.2%増の4,648億円となりました。

損益面では、売上台数の減少、新車費用の増加等により、前連結会計年度に比べ営業利益は13.0%減の99億円、経常利益は13.4%減の94億円となりました。また、特別損益は投資有価証券売却益の減少42億円、固定資産売却益の増加9億円、東日本大震災による災害損失の減少13億円などがあり、当期純利益は前連結会計年度に比べ45.5%減の34億円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、国内では、円高の是正や株価上昇はあるものの欧州等の海外市場の低迷等により、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。

こうした状況のなか、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,390億円、営業利益62億円、経常利益57億円、当期純利益30億円と、当期に対し減収減益を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は1,417億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円増加いたしました。これは主に預け金の増加（118億円）、受取手形及び売掛金の減少（53億円）、仕掛品の減少（17億円）によるものです。

固定資産は980億円となり、前連結会計年度末に比べ136億円減少いたしました。これは主に、型治具の取得による増加（175億円）、減価償却による減少（268億円）、減損損失の計上による減少（25億円）によるものです。

この結果、総資産は2,397億円となり、前連結会計年度末に比べ104億円減少いたしました。

#### （負債）

流動負債は752億円となり、前連結会計年度末に比べ94億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（73億円）、未払法人税等の減少（26億円）、リース債務の増加（10億円）によるものです。

固定負債は154億円となり、前連結会計年度末に比べ26億円増加いたしました。これは主にリース債務の増加（18億円）によるものです。

この結果、負債合計は906億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円増加いたしました。

#### （純資産）

純資産の部は1,491億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円減少いたしました。主な要因は当期純利益（34億円）の計上による増加、剰余金の配当（13億円）、自己株式の取得（57億円）による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から62.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は682億円となり、前連結会計年度末に比べ113億円増加いたしました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の増加、たな卸資産の減少、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ17億円増加の313億円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少31億円、固定資産の売却による収入の増加12億円、投資有価証券の売却による収入の減少40億円などにより、前連結会計年度に比べ1億円減少の29億円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少108億円、自己株式の取得による支出の増加35億円などにより、前連結会計年度に比べ73億円減少の170億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきたいと存じます。

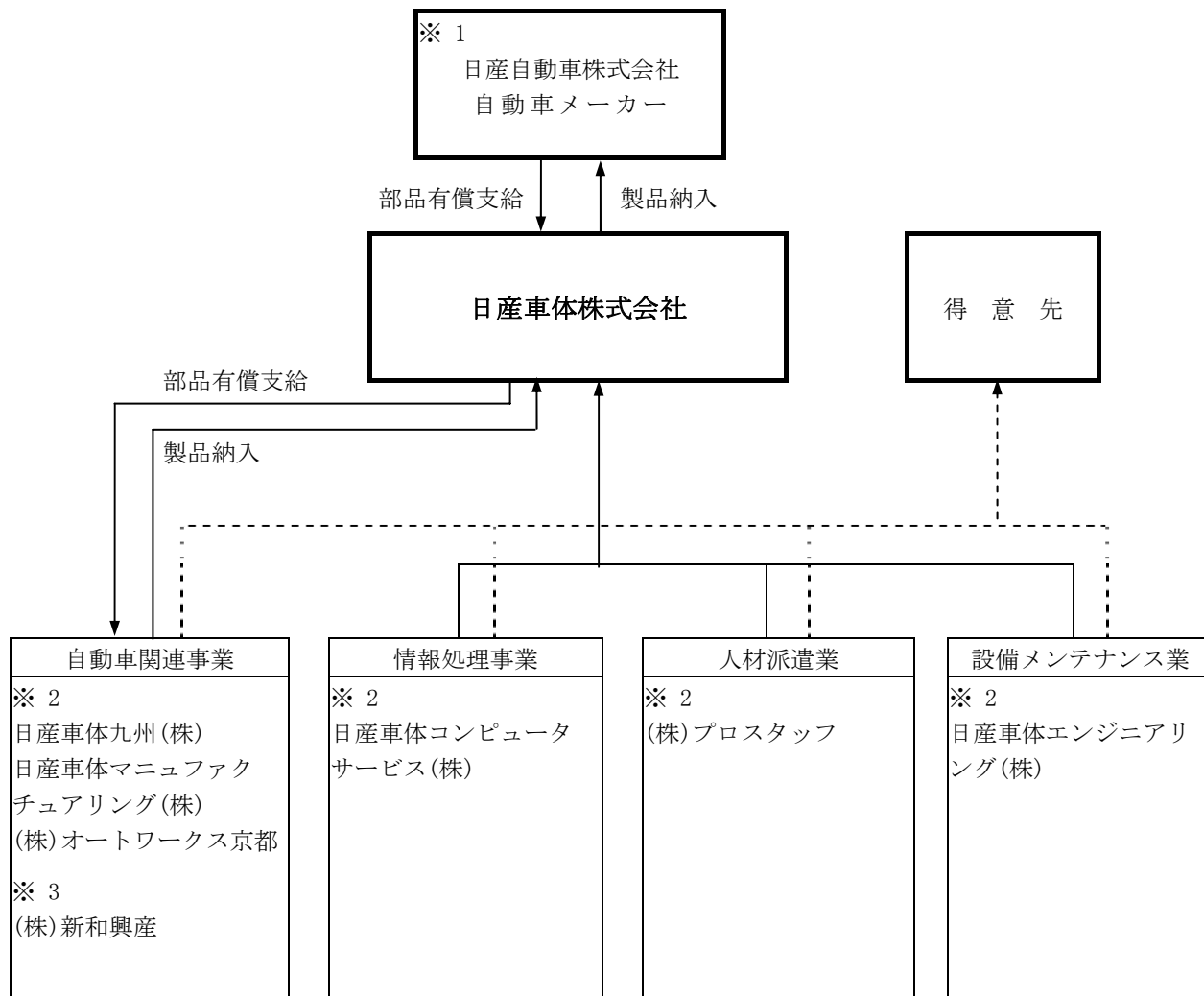
また、次期の配当金につきましては、1株につき9円（うち中間配当4円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



- (注) ※ 1 親会社  
 ※ 2 連結子会社  
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

#### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、急激な円高や新興国市場の拡大などの環境変化に対応すべく、2011年度に現在の中期経営計画をスタートし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つの中期課題に取り組んでおります。

その中で2012年度は、2010年に稼働を開始した日産車体九州で新型NV350キャラバンの生産開始と共にフル生産体制を確立したほか、湘南工場では再編計画の最終段階である第4地区から第2地区への生産集約を完了し、多車種混流生産のメリットを最大に発揮するための基盤を構築してまいりました。

また、開発から生産準備の各部門では、当社の得意分野であるLCV（小型商用車）を軸に、海外業務への対応力を強化し、海外生産プロジェクトの受託を拡大したほか、海外での市場調査活動の促進により、特装車を含めた一層の商品力の向上を図ってまいりました。

当社は今後も、開発から生産までの一貫したモノづくり体制と、日産車体九州及び湘南工場のそれぞれの特長を、最大に活かして行くことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含む、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	636
受取手形及び売掛金	66,715	61,395
仕掛品	6,632	4,882
原材料及び貯蔵品	2,191	2,003
未収入金	3,519	2,752
預け金	55,715	67,607
繰延税金資産	2,369	2,316
その他	221	182
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	138,560	141,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,740	12,027
機械装置及び運搬具（純額）	29,457	28,171
工具、器具及び備品（純額）	32,386	29,961
土地	18,377	17,938
建設仮勘定	6,671	872
有形固定資産合計	101,633	88,972
無形固定資産	1,460	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	672	339
長期前払費用	26	15
繰延税金資産	6,981	6,776
その他	922	522
投資その他の資産合計	8,601	7,654
固定資産合計	111,696	98,005
資産合計	250,256	239,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,163	50,796
リース債務	6,138	7,185
未払金	694	809
未払費用	9,407	9,743
未払法人税等	3,344	664
預り金	270	309
従業員預り金	4,535	4,333
製品保証引当金	259	166
その他	1,843	1,223
流動負債合計	84,655	75,232
固定負債		
リース債務	739	2,539
製品保証引当金	333	450
退職給付引当金	6,421	6,436
資産除去債務	1,981	2,043
その他	3,338	3,947
固定負債合計	12,815	15,417
負債合計	97,470	90,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	138,958	141,064
自己株式	△2,594	△8,354
株主資本合計	152,785	149,132
純資産合計	152,785	149,132
負債純資産合計	250,256	239,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	454,755	464,871
売上原価	436,380	446,900
売上総利益	18,375	17,971
販売費及び一般管理費	7,001	8,070
営業利益	11,374	9,900
営業外収益		
受取利息	190	226
受取配当金	2	1
固定資産賃貸料	194	212
その他	156	138
営業外収益合計	542	578
営業外費用		
支払利息	76	65
固定資産賃貸費用	126	147
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
その他	73	83
営業外費用合計	1,024	1,044
経常利益	10,891	9,434
特別利益		
固定資産売却益	145	1,132
補助金収入	111	—
投資有価証券売却益	4,259	—
受取保険金	—	589
その他	49	—
特別利益合計	4,565	1,721
特別損失		
固定資産除却損	45	137
部品金型補償損	495	607
退職特別加算金	163	789
減損損失	4,241	3,762
災害による損失	1,306	—
その他	0	1
特別損失合計	6,252	5,297
税金等調整前当期純利益	9,204	5,858
法人税、住民税及び事業税	4,528	2,113
法人税等調整額	△1,726	256
法人税等合計	2,801	2,370
少数株主損益調整前当期純利益	6,402	3,487
当期純利益	6,402	3,487

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,402	3,487
包括利益	6,402	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,402	3,487
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	133,962	138,958
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	6,402	3,487
当期変動額合計	4,995	2,106
当期末残高	138,958	141,064
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△482	△2,594
当期変動額		
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	△2,112	△5,759
当期末残高	△2,594	△8,354
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	149,903	152,785
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	6,402	3,487
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	2,882	△3,653
当期末残高	152,785	149,132
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	149,903	152,785
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	6,402	3,487
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	2,882	△3,653
当期末残高	152,785	149,132

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,204	5,858
減価償却費	24,036	26,862
減損損失	4,241	3,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△410	14
受取利息及び受取配当金	△192	△227
支払利息	76	65
固定資産売却損益 (△は益)	△144	△1,131
固定資産除却損	45	137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,249	5,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△604	1,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,384	△7,367
その他	△779	790
小計	29,348	36,023
利息及び配当金の受取額	184	225
利息の支払額	△76	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	85	△4,841
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,542</b>	<b>31,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,765	△4,640
固定資産の売却による収入	117	1,362
投資有価証券の売却による収入	4,429	332
貸付金の回収による収入	2	1
その他	98	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,118</b>	<b>△2,931</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,407	△1,381
自己株式の取得による支出	△2,112	△5,696
リース債務の返済による支出	△20,890	△10,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,410</b>	<b>△17,086</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,013	11,323
現金及び現金同等物の期首残高	54,906	56,920
現金及び現金同等物の期末残高	56,920	68,243

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
279,213百万円	292,988百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	335百万円	3百万円

## 3 保証債務

従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	4,873百万円	4,035百万円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	12百万円	36百万円
支払手形	479 "	— "

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
12,495百万円	11,452百万円

- 2 当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
製造設備	建物及び構築物他	神奈川県平塚市	3,432百万円
厚生施設	建物及び構築物	神奈川県平塚市	809 "

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
製造設備	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	3,468百万円
厚生施設	建物及び構築物	神奈川県平塚市	294 "

- 3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業休止期間中の固定費	1,271百万円	—百万円
その他	34 "	— "
計	1,306百万円	—百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	901	2,820	—	3,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,820千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,818千株、単元未満株式の買取りによる取得2千株であります。

- 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	3,722	5,581	—	9,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,581千株は、取締役会決議による自己株式の取得5,579千株、単元未満株式の買取りによる取得2千株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	690	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	690	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,205百万円	636百万円
預け金	55,715 "	67,607 "
現金及び現金同等物	56,920百万円	68,243百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしております。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	448,452	6,303	454,755	—	454,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	9,364	9,383	△9,383	—
計	448,471	15,667	464,139	△9,383	454,755
セグメント利益	11,055	241	11,297	76	11,374
セグメント資産	246,060	4,196	250,256	—	250,256
その他の項目					
減価償却費	23,973	63	24,036	—	24,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,105	45	9,151	—	9,151

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額76百万円は、セグメント間の内部売上高9,383百万円及び内部営業費用9,459百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	457,292	7,579	464,871	—	464,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	7,287	7,290	△7,290	—
計	457,294	14,867	472,161	△7,290	464,871
セグメント利益	9,557	229	9,786	113	9,900
セグメント資産	236,725	3,057	239,782	—	239,782
その他の項目					
減価償却費	26,804	58	26,862	—	26,862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,418	50	17,468	—	17,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額113百万円は、セグメント間の内部売上高7,290百万円及び内部営業費用7,404百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	445,153	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	454,100	自動車関連及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	4,241	—	4,241

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	3,762	—	3,762

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	995円24銭	1株当たり純資産額	1,008円09銭
1株当たり当期純利益金額	41円18銭	1株当たり当期純利益金額	22円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,785	149,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	152,785	149,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	153,517	147,935

## 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,402	3,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,402	3,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,470	151,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)		当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
乗用車	台 94,779	百万円 265,941	台 90,374	百万円 259,714	台 △4,405	百万円 △6,227	% △2.3
商用車	88,579	119,115	85,127	130,675	△3,452	11,560	9.7
小型バス	12,115	23,690	11,931	24,082	△184	392	1.7
自動車部分品等	—	46,008	—	50,398	—	4,389	9.5
合 計	195,473	454,755	187,432	464,871	△8,041	10,115	2.2

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10	12
受取手形	10	—
売掛金	63,651	58,343
仕掛品	5,401	3,725
原材料及び貯蔵品	628	542
前払費用	104	61
関係会社短期貸付金	4,224	1,370
未収入金	25,367	27,454
預け金	55,715	67,607
繰延税金資産	1,739	1,644
その他	14	17
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	156,857	160,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,613	9,807
構築物（純額）	1,533	1,133
機械及び装置（純額）	26,331	25,950
車両運搬具（純額）	299	245
工具、器具及び備品（純額）	32,313	29,574
土地	16,957	16,517
建設仮勘定	6,487	853
有形固定資産合計	95,537	84,084
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,494	1,352
施設利用権	12	13
無形固定資産合計	1,512	1,371
投資その他の資産		
投資有価証券	336	336
関係会社株式	1,614	1,282
長期前払費用	21	12
繰延税金資産	6,495	6,558
その他	405	384
投資その他の資産合計	8,873	8,574
固定資産合計	105,922	94,030
資産合計	262,780	254,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	265	308
買掛金	78,059	73,252
関係会社短期借入金	3,285	3,295
リース債務	6,189	7,315
未払金	1,181	836
未払費用	6,298	6,952
未払法人税等	3,130	371
預り金	135	141
従業員預り金	4,535	4,333
製品保証引当金	214	105
その他	1,074	692
流動負債合計	104,367	97,605
固定負債		
リース債務	755	2,555
製品保証引当金	260	266
退職給付引当金	5,262	5,635
資産除去債務	1,911	1,950
その他	2,079	2,525
固定負債合計	10,269	12,933
負債合計	114,636	110,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,701	3,555
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	105,789	107,821
利益剰余金合計	134,315	136,201
自己株式	△2,594	△8,354
株主資本合計	148,143	144,269
純資産合計	148,143	144,269
負債純資産合計	262,780	254,808



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	444,073	452,010
売上原価		
当期製品製造原価	430,074	437,286
売上総利益	13,999	14,723
販売費及び一般管理費		
販売費	127	1,130
一般管理費	5,447	5,467
販売費及び一般管理費合計	5,574	6,598
営業利益	8,424	8,124
営業外収益		
受取利息	211	240
受取配当金	2	1
固定資産賃貸料	678	622
その他	111	100
営業外収益合計	1,004	964
営業外費用		
支払利息	85	76
固定資産賃貸費用	413	433
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	66	79
営業外費用合計	1,269	1,294
経常利益	8,159	7,795
特別利益		
固定資産売却益	143	1,130
投資有価証券売却益	4,259	—
受取保険金	—	387
特別利益合計	4,402	1,517
特別損失		
固定資産除却損	32	126
部品金型補償損	495	607
退職特別加算金	—	789
減損損失	4,241	2,699
災害による損失	834	—
その他	0	—
特別損失合計	5,602	4,222
税引前当期純利益	6,959	5,089
法人税、住民税及び事業税	4,294	1,790
法人税等調整額	△1,690	32
法人税等合計	2,603	1,822
当期純利益	4,355	3,267

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200	200
当期末残高	200	200
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,517	8,517
当期末残高	8,517	8,517
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	3,572	3,701
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△144	△146
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	274	—
当期変動額合計	129	△146
当期末残高	3,701	3,555
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	102,971	105,789
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	144	146
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	△274	—
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	4,355	3,267
当期変動額合計	2,818	2,031
当期末残高	105,789	107,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	131,367	134,315
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	4,355	3,267
当期変動額合計	2,948	1,885
当期末残高	134,315	136,201
自己株式		
当期首残高	△482	△2,594
当期変動額		
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	△2,112	△5,759
当期末残高	△2,594	△8,354
株主資本合計		
当期首残高	147,307	148,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	4,355	3,267
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	835	△3,874
当期末残高	148,143	144,269
純資産合計		
当期首残高	147,307	148,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,407	△1,381
当期純利益	4,355	3,267
自己株式の取得	△2,112	△5,759
当期変動額合計	835	△3,874
当期末残高	148,143	144,269

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動  
別紙をご参照ください。

## 2012年度 決算参考資料

2013年5月10日  
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 13年3月期	前期実績 12年3月期	次期予想 14年3月期
売上高	4,648.7 (2.2%)	4,547.5 (▲10.1%)	4,390 (▲5.6%)
営業利益	99.0 (▲13.0%)	113.7 (▲37.5%)	62 (▲37.4%)
経常利益	94.3 (▲13.4%)	108.9 (▲38.4%)	57 (▲39.6%)
当期純利益	34.8 (▲45.5%)	64.0 (▲11.0%)	30 (▲14.0%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 67 (減益要因) 新車費用増ほか ▲52 台数・構成差 ▲29 計 ▲14	/	(増益要因) 億円 合理化 31 (減益要因) 台数・構成差 ▲39 市況変動ほか ▲29 計 ▲37
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円
設備投資	174	91	107
減価償却費	268	240	264
ネット有利子負債残高	△682	△569	△756
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	90 (▲4.7%)	95 (▲26.5%)	86 (▲4.8%)
商用車	85 (▲3.9%)	88 (▲0.7%)	80 (▲6.0%)
小型バス	12 (▲1.5%)	12 (▲13.4%)	14 (17.3%)
計	187 (▲4.1%)	195 (▲15.8%)	180 (▲4.0%)

\* ( )内は対前年同期増減率